

# 社会調査における社会的ジレンマのとりえ方

## ——4 都市調査の検討——

中央大学

篠木幹子

### 1 目的

環境問題はしばしば社会的ジレンマとして捉えられてきた。現実の環境問題が社会的ジレンマの構造を有するのであれば、社会的ジレンマとしての環境問題の解決はいかに可能かという問いは、社会学で検討されなければならない主要な課題の1つとして位置づけられる。しかし、これまでの多くの研究では、研究者の視点からみて、当該の問題状況が社会的ジレンマであると仮定されてきたにすぎない。本来であれば、当事者の視点からみてその状況が社会的ジレンマであるかどうか定義される必要があり、その点が了承されてはじめて、解決策のあり方は意味をもつ。なぜなら、個人にとって問題が社会的ジレンマではないとすると、これまでに検討されてきた協力行動を促進する要因が行為者にとってどのような意味をもつかわからなくなるためである。また、コストを低減するような制度をつくるのか、規範やモラルを高めるような制度をつくるのかなど、解決策のあり方も異なってくる。そこで、本報告では、(1) 行為者の視点を含めた社会的ジレンマの了解の問題を出発点にし、(2) 現実の環境問題に直面した場合、どの程度の人が問題状況を社会的ジレンマのままに捉えて非協力行動をとるのかという課題を設定し、環境問題に関する調査票調査によって検討を行う。

### 2 方法

本報告では、仙台市、名古屋市、水俣市、釜石市の4都市で、2005年10月から2006年9月にかけて実施した調査データをもとに検討をすすめる。対象者は、各市の住民の中から1000名を無作為に選び、それぞれの家庭で「家事を主に担当している方」に郵送法を併用した留置調査によって回答を依頼した。総計2580名（仙台市635名、名古屋市480名、水俣市657名、釜石市808名）から回答が寄せられた。

### 3 結果

分析の結果、ほとんどの住民は「地域社会全体への影響を考えず自分の都合を優先してごみを捨てる人が多い」ことがごみ問題の原因であると考えており、ごみ問題が社会的ジレンマの構造を有することを（仮説的に）了解している可能性があることがわかった。また、ごみ問題を社会的ジレンマとして（仮説的に）了解しつつも、事実としては非協力行動をとらずにごみ減量行動を行う人びとの特徴を、社会に対する価値観や規範意識の側面から検討した。その結果、4都市すべてにおいて、そのような人びとは社会的ジレンマ状況を「良し」としない強い価値観をもつことがわかった。

### 4 結論

以上の分析結果から、行為者が社会的ジレンマを「自ら解決する方策を探る」（土場, 2007）可能性があることが明らかになった。また、社会的ジレンマ状況を「良し」としない価値観の影響から、社会的ジレンマとしての問題の解決には、規範やモラルを高めるような制度やルールほうが望ましいといえるのかもしれない。

### 文献

土場学, 2007, 「ある社会問題が社会的ジレンマであるとはいかなることか (2) ——社会的ジレンマの『公共的解決』」海野道郎編, 『廃棄物をめぐる人間行動と制度——環境問題解決の数理・計量社会学』平成15-18年度科学研究費補助金基盤研。